川崎市立多摩病院政策的医療交付金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、川崎市立多摩病院の管理運営に関する基本協定第34条第3項及び川崎市立多摩病院の管理運営に関する細目協定（以下「細目協定」という。）第16条に規定する政策的医療交付金（以下「交付金」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(交付対象)

第2条 甲が乙に対して交付する交付金の対象となる政策的医療に係る経費は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第17条の2第1項第1号及び第2号に基づき、別表政策的医療の種別欄に掲げる政策的医療に係る経費とする。

(交付申請)

第3条 乙は、川崎市立多摩病院政策的医療交付金申請書（第1号様式。以下「申請書」という。）に必要書類を添えて、甲に申請するものとする。

2 交付金申請額は、別表政策的医療の種別欄に掲げる政策的医療に係る経費に対する交付金をそれぞれ合算した額とする。

(交付決定及び交付限度額)

第4条 甲は、申請書が提出されたときは、その内容を審査し、相当と認めた場合、交付月及び交付額を定め、川崎市立多摩病院政策的医療交付金交付決定通知書（第2号様式。以下「決定通知書」という。）により、乙に通知するものとする。

2 毎事業年度の交付限度額は、738,229,000円とする。

3 前項の規定に関わらず、細目協定第19条の規定により交付金の算出方法に係る見直しを行った場合は、交付限度額を改定するものとする。

(交付請求)

第5条 乙は、決定通知書に従い、甲が指定する請求書により、甲に交付金を請求するものとする。

(交付方法)

第6条 甲は、適法な請求書を受理した日から30日以内に、乙に交付金を交付するものとする。

(実績報告)

第7条 乙は、甲の指定する期限までに、川崎市立多摩病院政策的医療交付金実績報告書（第3号様式。以下「実績報告書」という。）を甲に提出するものとする。

(検査)

第8条 甲は、前条により提出された実績報告書及び関係書類を検査し、必要と認める場合は、実地調査を行うことができる。

(精算)

第9条 甲は、実績報告書に基づき、交付金の精算を行い、第4条第1項により定められた交付額と第7条により乙から提出された実績報告書の合計額に過払額がある場合、乙に対し川崎市立多摩病院政策的医療交付金返還請求書(第4号様式)により、交付金の返還請求をするものとする。

2 乙は、返還請求を受けたときは、返還請求額を甲の指定する期限までに返還するものとする。

(使用目的)

第10条 乙は、交付金を第2条各号に掲げる経費に充てるものとし、他の目的に使用してはならない。

(帳簿類の整理)

第11条 乙は、事業年度ごとに交付金に係る帳簿類及び収支に係る証拠書類を整理し、当該事業年度終了後10年間保管しなければならない。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、甲が定めるものとする。

附 則(平成18年1月23日17川病総庶第792号)

この要綱は、平成18年1月23日から施行する。

附 則(平成22年3月18日21川病経第962号)

この要綱は、平成22年3月18日から施行する。

附 則(平成24年4月1日24川病経第490号)

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(令和6年3月29日5川病経第2277号)

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。ただし、令和5年度交付金については、なお従前の例による。

別表

根拠法令	政策的医療の種別
地方公営企業法（昭和27年法律第292号） 第17条の2第1項第1号	救急医療
	災害時医療
	医療社会事業
	栄養指導
地方公営企業法（昭和27年法律第292号） 第17条の2第1項第2号	アンギオ装置医療
	MRI装置医療
	リハビリテーション医療
	小児医療
	病理解剖
	アレルギー医療
	緩和ケア病床医療

川崎市病院事業管理者 様

印

年度川崎市立多摩病院政策的医療交付金申請書

川崎市立多摩病院政策的医療交付金について、次により政策的医療交付金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 交付金申請額 円

(内訳)

救急医療	円
災害時医療	円
医療社会事業	円
栄養指導	円
アンギオ装置医療	円
MR I 装置医療	円
リハビリテーション医療	円
小児医療	円
病理解剖	円
アレルギー医療	円
緩和ケア病床医療	円
合計	円

2 添付書類

- (1) 政策的医療の事業計画書
- (2) 政策的医療の計算書類
- (3) その他参考資料

様

川崎市病院事業管理者 印

年度川崎市立多摩病院政策的医療交付金交付決定通知書

年 月 日 第 号により申請のありました、 年度川崎市立多摩病院政策的医療交付金については、次の条件を付して交付することに決定しましたので、川崎市立多摩病院政策的医療交付金交付要綱第 4 条の規定により通知します。

1 交付金額 円

(内訳)

救急医療	円
災害時医療	円
医療社会事業	円
栄養指導	円
アンギオ装置医療	円
MR I 装置医療	円
リハビリテーション医療	円
小児医療	円
病理解剖	円
アレルギー医療	円
緩和ケア病床医療	円
合計	円

2 交付時期

3 交付条件

- (1) この交付金は、政策的医療実施のために使用し、他の目的に流用してはならない。
- (2) 年度終了後、交付要綱第7条の規定により、実績報告書を提出すること。
- (3) 交付金額は、実績報告書の提出を受けて確定するものとする。
- (4) 実績報告書に基づき交付金の精算を行った結果、交付金に過払額が発生した場合は交付金の返還請求を行います。
- (5) この交付金の使途について、必要があると認められたときは、調査を行うことがあります。

4 交付金の請求

請求書にこの通知の写しを添付し、次に定める期日までに川崎市病院事業管理者に提出してください。

川崎市病院事業管理者 様

印

年度川崎市立多摩病院政策的医療交付金実績報告書

年度川崎市立多摩病院政策的医療交付金について、川崎市立多摩病院政策的医療交付金交付要綱第7条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 実績額 円
(内訳)

政策的医療交付金	実績額
救急医療	円
災害時医療	円
医療社会事業	円
栄養指導	円
アンギオ装置医療	円
MR I 装置医療	円
リハビリテーション医療	円
小児医療	円
病理解剖	円
アレルギー医療	円
緩和ケア病床医療	円
合計	円

2 過払額 円

	実績額(A)	交付金額(B)	差引(A)-(B)
政策的医療交付金	円	円	円

3 関係書類

- (1) 政策的医療の事業決算書
- (2) 実績報告に係る関係書類

様

川崎市病院事業管理者 印

年度川崎市立多摩病院政策的医療交付金返還請求書

年度川崎市立多摩病院政策的医療交付金について、実績報告に基づき過払いを認めましたので、川崎市立多摩病院政策的医療交付金交付要綱第9条の規定により交付金の返還請求をします。

1 返還請求額 円

	実績額(A)	交付金額(B)	差引(A)-(B)
政策的医療交付金	円	円	円

2 返還期限
年 月 日までに返還してください。